



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
コード番号 7453 URL <https://www.ryohin-keikaku.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 智
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部管掌 (氏名) 宝地戸 健太 TEL 03-6699-7358
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績（2025年9月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期第1四半期	228,227	15.4	28,383	29.3	29,121	36.8	22,047	47.4
2025年8月期第1四半期	197,690	21.3	21,957	58.2	21,290	49.0	14,955	52.6

（注）包括利益 2026年8月期第1四半期 42,764百万円（77.4％） 2025年8月期第1四半期 24,101百万円（73.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	41.56	41.52
2025年8月期第1四半期	28.24	28.19

（注）当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年8月期第1四半期	619,526	373,359	59.2	691.10
2025年8月期	562,749	335,920	59.0	625.38

（参考）自己資本 2026年8月期第1四半期 366,732百万円 2025年8月期 331,747百万円

（注）当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	22.00	—	28.00	50.00
2026年8月期	—				
2026年8月期（予想）		14.00	—	14.00	28.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年8月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	860,000	9.6	79,000	7.0	76,000	5.1	53,000	4.2	99.91

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
2. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有
新規 1社 （社名 合同会社 MUJI ENERGY ）、除外 1社 （社名 ー ）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は【添付資料】P.9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

- （4）発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年8月期1Q | 561,560,000株 | 2025年8月期 | 561,560,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年8月期1Q | 30,909,370株 | 2025年8月期 | 31,084,078株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年8月期1Q | 530,532,867株 | 2025年8月期1Q | 529,502,386株 |
- （注）当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間において、国内経済は、雇用や所得環境の改善、各種政策効果を背景に、緩やかな回復が続きました。世界経済については、一部の地域で足踏みがみられるものの、全体としては緩やかな持ち直しが続いています。一方で、米国における関税率引き上げの影響に伴い、先行きに対する不透明感が残る状況です。

このような状況の中、当社グループは、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献するという企業理念のもと、国内外における店舗展開や商品供給体制の強化を進めています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりです。

営業収益	2,282億27百万円（前年同期比 15.4%増）
営業利益	283億83百万円（前年同期比 29.3%増）
経常利益	291億21百万円（前年同期比 36.8%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	220億47百万円（前年同期比 47.4%増）

営業収益および各段階利益は前年同期比で増収増益となりました。営業収益は、国内外での出店による店舗数の増加に加え、海外事業の売上が大幅に伸長したことで増収となりました。

生産体制の内製化による原価低減により営業総利益率の改善が進んだほか、販管費率も低下し、営業利益率は12.4%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却益もあり増益となりました。これにより、当社の政策保有株式は全て売却しました。

また、当期末における無印良品（ライセンスドストアを含む）の店舗数は、国内外計1,443店舗となりました。国内では、郊外の生活圏を中心に20店舗を出店、2店舗閉鎖し、701店舗となりました。海外においては、東アジア事業および東南アジア事業で26店舗を出店、13店舗閉鎖し、742店舗となりました。特に、中国大陸事業において、店舗のスクラップアンドビルドを積極的に推進しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

① 国内事業

国内事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,332億67百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は183億61百万円（同22.1%増）と、増収増益となりました。

営業収益は、10月中旬以降、システム障害に伴うEC販売停止によるマイナス影響があったものの、出店拡大による店舗数の増加ならびに「無印良品週間」の効果により、増収となりました。生産体制の内製化等で営業総利益率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

② 東アジア事業

東アジア事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は679億95百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は142億13百万円（同27.9%増）と、増収増益となりました。

中国大陸事業は、中国最大のECイベントであるダブルイレブン商戦や「無印良品週間」による効果に加え、スキンケアをはじめとする生活雑貨および食品が牽引し、増収となりました。売上が伸長し販管費率が改善したことで、増益となりました。そのほか、台湾事業、香港事業、韓国事業も売上が伸長し、増収増益となりました。

③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は144億82百万円（前年同期比33.4%増）、セグメント利益は18億5百万円（同59.3%増）と、増収増益となりました。

タイ事業、ベトナム事業において、当社の世界観を体現できる東南アジア最大級の旗艦店を出店するなど、店舗網を拡大したほか、スキンケアや食品の品揃えを順次拡充したことで、既存店売上が好調に推移し、増収増益となりました。

④ 欧米事業

欧米事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は124億82百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は28億24百万円（同25.3%増）と、増収増益となりました。

欧州事業、北米事業ともに、オンライン販売が好調に推移したほか、秋冬シーズンの立ち上がり時点で十分な在庫を確保できたことにより既存店売上也伸長し、増収増益となりました。

[ESGの取り組み]

創業時から変わらない「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、ESG経営のトップランナーを目指し、提供する商品やサービス、地域に根差す店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。

- ・衣服リユース商品販売10周年を記念し「ReMUJI WEEK」を開催

当社では、2010年から衣料品、2020年からスキンケアPETボトル、2022年からプラスチック収納用品と、不要になった無印良品の商品を回収し、リユース・リサイクルする資源循環の取り組みを進めてきました。2025年3月からは、無印良品の資源循環の取り組みを「ReMUJI」と総称しています。

今回、衣服リユース商品の販売開始10周年を記念し、2025年9月から10月にかけて「ReMUJI WEEK」を開催しました。不要になった無印良品の対象商品の店頭回収に協力いただいたお客さまに、「MUJI アプリ」のポイント、通常10ポイントのところ、30ポイントを付与し、累計で53,000人以上の方に参加いただきました。また、回収した服を染めた「染めなおした服」の新品商品をはじめ、回収した服をつなぎ合わせることで新たな服にリメイクする「つながる服」の新アイテムも発売したほか、「体にフィットするソファ」の回収店舗を17店舗に拡大するなど、資源循環の取り組みをさらに強化しています。

- ・国産木材を活用した取り組みが「ウッドデザイン賞」を受賞

当社は、国産木材の積極活用、地域資源との連携、端材の有効利用などを通じて、森林資源の持続可能な利用と社会課題の解決に取り組んでいます。このたび、2025年11月に、国産木材を活用した2つの取り組みが「ウッドデザイン賞 2025^{※1}」を受賞しました。

一つは「無印良品 イオンモール樫原」の店内中央に設置され、地域の資源である吉野杉や吉野檜をふんだんに使用した「Open MUJI^{※2}」のコーナーで、地域の人々が集い、思い思いの時間を過ごすことができる「地域に開かれた憩いの広場」として、ハートフルデザイン部門において「優秀賞（林野庁長官賞）」を受賞しました。

もう一つは、宮崎県の森林産業で発生する未利用木材の端材を缶詰にして、地域資源の価値を伝える「山缶（やまかん）」の取り組みです。森林管理や木材利用の促進、産地と消費者のつながりを生み出す取り組みとして、ソーシャルデザイン部門において受賞しました。

※1 一般社団法人日本ウッドデザイン協会が主催する、木の良さや価値をデザインの力で再構築することを目的として、優れた建築・空間や製品、活動や仕組み、研究等を募集・評価し、表彰するもの

※2 一部の無印良品の店舗内に設置された、ワークショップやイベント、企画展示などを開催できる場

- ・「素材に還るフリース」など単一素材の商品を拡大

資源循環型のものづくりの一環として、“リサイクルを前提とした製品設計”をコンセプトに、「素材に還るフリース」シリーズを2024年秋冬シーズンから展開しています。身生地をはじめ、ボタンなどの付属品や縫製糸まで、すべてのパーツを「ポリエチレンテレフタレート（PET）」という1種類の素材でつくっているため、リサイクルに際してのハードルであった素材別の分解・分離の工程が必要なくなり、商品使用後の再資源化がスムーズにできるようになりました。2025年秋冬シーズンに展開する衣料品においては、「素材に還るフリース」シリーズのアイテムを紳士・婦人・子どもの合計10アイテムに拡大したほか、ジャケット、Tシャツ、ルームソックスやマフラーなど新しく11アイテムをPET100%の単一素材でつくりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は6,195億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ、567億77百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加143億25百万円、未収入金の増加48億35百万円、その他流動資産の増加115億43百万円、有形固定資産の増加85億68百万円および投資その他の資産の増加129億75百万円によるものです。

負債は2,461億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、193億38百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加29億89百万円、短期借入金の減少45億74百万円、未払費用の増加31億5百万円、未払法人税等の増加56億60百万円、繰延税金負債の増加80億70百万円およびリース債務の増加26億31百万円によるものです。

純資産は3,733億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、374億38百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加142億73百万円および繰延ヘッジ損益の増加166億57百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の59.0%から59.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月10日付「2025年8月期 決算短信」にて発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,926	149,252
受取手形及び売掛金	18,024	21,887
商品	169,766	169,706
仕掛品	129	444
貯蔵品	88	99
未収入金	19,685	24,521
その他	24,453	35,996
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	367,068	401,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,579	109,000
減価償却累計額	△54,172	△57,393
建物及び構築物 (純額)	47,407	51,607
機械装置及び運搬具	6,521	6,777
減価償却累計額	△4,963	△5,209
機械装置及び運搬具 (純額)	1,558	1,568
工具、器具及び備品	36,503	38,597
減価償却累計額	△25,344	△26,518
工具、器具及び備品 (純額)	11,159	12,078
土地	930	924
リース資産	76	76
減価償却累計額	△57	△59
リース資産 (純額)	19	17
使用権資産	92,631	100,683
減価償却累計額	△47,177	△52,763
使用権資産 (純額)	45,454	47,919
建設仮勘定	3,400	4,383
有形固定資産合計	109,929	118,498
無形固定資産		
のれん	173	166
ソフトウェア	40,155	40,541
その他	1,872	1,893
無形固定資産合計	42,201	42,601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,841	—
繰延税金資産	2,186	2,292
敷金及び保証金	27,668	28,227
その他	10,934	26,083
貸倒引当金	△80	△78
投資その他の資産合計	43,549	56,524
固定資産合計	195,680	217,624
資産合計	562,749	619,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,402	59,391
短期借入金	4,914	340
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,267
未払金	18,476	17,906
未払費用	12,368	15,473
未払法人税等	3,427	9,088
リース債務	13,971	14,788
賞与引当金	2,881	2,904
役員賞与引当金	504	119
その他	11,742	12,594
流動負債合計	134,689	142,874
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	1,824	1,824
繰延税金負債	6,276	14,346
リース債務	41,417	43,231
役員退職慰労引当金	22	21
株式給付引当金	2,691	2,907
その他	9,907	10,961
固定負債合計	92,138	103,292
負債合計	226,828	246,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	31,765	31,893
利益剰余金	300,771	315,045
自己株式	△30,461	△30,308
株主資本合計	308,841	323,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,631	—
繰延ヘッジ損益	13,349	30,006
為替換算調整勘定	7,925	13,329
その他の包括利益累計額合計	22,906	43,336
新株予約権	344	318
非支配株主持分	3,828	6,308
純資産合計	335,920	373,359
負債純資産合計	562,749	619,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
営業収益	197,690	228,227
営業原価	95,697	108,083
営業総利益	101,992	120,144
販売費及び一般管理費	80,035	91,760
営業利益	21,957	28,383
営業外収益		
受取利息	142	103
為替差益	—	1,408
補助金収入	149	10
その他	176	139
営業外収益合計	467	1,661
営業外費用		
支払利息	627	748
為替差損	433	—
その他	73	175
営業外費用合計	1,134	923
経常利益	21,290	29,121
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,367
固定資産売却益	1	5
リース条件変更利益	15	2
特別利益合計	17	2,374
特別損失		
固定資産除却損	101	22
特別損失合計	101	22
税金等調整前四半期純利益	21,206	31,473
法人税等	6,212	9,350
四半期純利益	14,994	22,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,955	22,047

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	14,994	22,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	△1,631
繰延ヘッジ損益	8,449	16,657
為替換算調整勘定	472	5,614
その他の包括利益合計	9,107	20,641
四半期包括利益	24,101	42,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,037	42,477
非支配株主に係る四半期包括利益	64	286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	120,970	53,997	10,831	10,644	196,442	—	—	196,442
営業収入	1,132	76	25	12	1,247	—	—	1,247
顧客との契約から生 じる収益	122,102	54,073	10,856	10,657	197,690	—	—	197,690
外部顧客への売上高	122,102	54,073	10,856	10,657	197,690	—	—	197,690
(1) 外部顧客への営業 収益	122,102	54,073	10,856	10,657	197,690	—	—	197,690
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	243	△243	—
計	122,102	54,073	10,856	10,657	197,690	243	△243	197,690
セグメント利益	15,036	11,110	1,133	2,253	29,534	12	△7,589	21,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益の調整額△7,589百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	132,073	67,929	14,448	12,475	226,927	—	—	226,927
営業収入	1,193	66	33	6	1,300	—	—	1,300
顧客との契約から生 じる収益	133,267	67,995	14,482	12,482	228,227	—	—	228,227
外部顧客への売上高	133,267	67,995	14,482	12,482	228,227	—	—	228,227
(1) 外部顧客への営業 収益	133,267	67,995	14,482	12,482	228,227	—	—	228,227
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	518	△518	—
計	133,267	67,995	14,482	12,482	228,227	518	△518	228,227
セグメント利益	18,361	14,213	1,805	2,824	37,204	31	△8,852	28,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益の調整額△8,852百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	7,569百万円	8,567百万円
のれんの償却額	12	12

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 宏 高

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 高 由 貴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社良品計画の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。